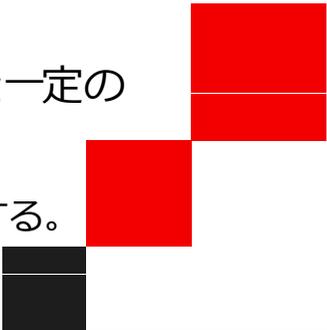


今後の財政収支概算 (粗い試算)

◆平成27年2月版◆

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市政の抜本的改革を進め、「通常収支※（単年度）の均衡」をめざすこととしている。
 - この財政収支概算（粗い試算）は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである。
- ※通常収支とは、補てん財源（不用地等売却代、財政調整基金）を活用しない収支を意味する。
- 

試算の前提条件

- ◆27年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるもの（市政改革の基本方針に基づく見直し（27年度着手分）、27年度の新規・拡充事業など）や26年度補正予算等による影響を反映。
- 市税は「中長期の経済財政に関する試算」（平成26年7月 内閣府）で示された参考ケースの指標により試算。
固定資産税・都市計画税（土地・家屋）は、評価替え等の影響を織込む。
- 人件費は、27年度当初予算に反映した給与改定などを織込む。
人員マネジメントによる職員の削減等を織込む。
- 社会保障費関係は、高齢化等による自然増を見込む。
- 27年度予算の新規・拡充分（子ども・子育て支援新制度における多様な保育ニーズへの対応、南海トラフ巨大地震に対する耐震対策など）の増減を織込む。
- 財務リスク（阿倍野再開発事業や弁天町駅前開発土地信託事業など）を織込む。

※詳細は5ページ

収支の推移（平成27～36年度）

今後の財政収支概算(平成27年2月版)

(単位:億円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
歳入 ①	17,002	17,145	17,140	17,143	17,070	17,098	17,151	17,180	17,228	17,222
税等一般財源	8,255	8,222	8,256	8,281	8,308	8,338	8,359	8,391	8,422	8,445
市税	6,398	6,402	6,518	6,601	6,694	6,795	6,864	6,973	7,083	7,160
地方特例交付金	18	19	20	22	23	23	22	20	18	16
地方交付税	390	366	327	298	266	232	208	172	135	108
臨時財政対策債	617	579	517	472	422	368	328	271	213	170
譲与税・交付金	832	856	874	888	903	920	937	955	973	991
特定財源	8,747	8,923	8,884	8,862	8,762	8,760	8,792	8,789	8,806	8,777
譲与税・交付金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
公債収入	707	791	751	738	703	703	700	700	700	700
その他	8,030	8,122	8,123	8,114	8,049	8,047	8,082	8,079	8,096	8,067

歳出 ②	17,270	17,331	17,315	17,432	17,292	17,199	17,255	17,245	17,203	17,129
人件費	2,043	1,986	1,918	1,938	1,951	1,930	1,936	1,938	1,926	1,931
うち退職金	233	204	173	167	177	174	182	184	183	187
扶助費	5,311	5,404	5,501	5,541	5,532	5,559	5,593	5,633	5,674	5,717
公債費	2,361	2,349	2,333	2,383	2,334	2,207	2,216	2,206	2,151	2,091
経常的施策経費及び管理費	1,559	1,598	1,602	1,608	1,608	1,608	1,608	1,608	1,608	1,608
投資的経費	2,857	2,985	2,901	2,844	2,773	2,775	2,763	2,763	2,763	2,700
特別会計繰出金等	3,139	3,009	3,060	3,118	3,094	3,120	3,139	3,097	3,081	3,082

差引不足額(通常収支) ①-② A	▲ 268	▲ 186	▲ 175	▲ 289	▲ 222	▲ 101	▲ 104	▲ 65	25	93
-------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	----	----

補てん財源 B	268	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	196	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	72	0	0	0	0	0	0	0	0	0

単年度収支不足額 A+B	0	▲ 186	▲ 175	▲ 289	▲ 222	▲ 101	▲ 104	▲ 65	25	93
うち財務リスクにかかるもの	0	▲ 202	▲ 188	▲ 214	▲ 165	▲ 168	▲ 160	▲ 107	▲ 78	▲ 60

(参考) 補てん財源の状況

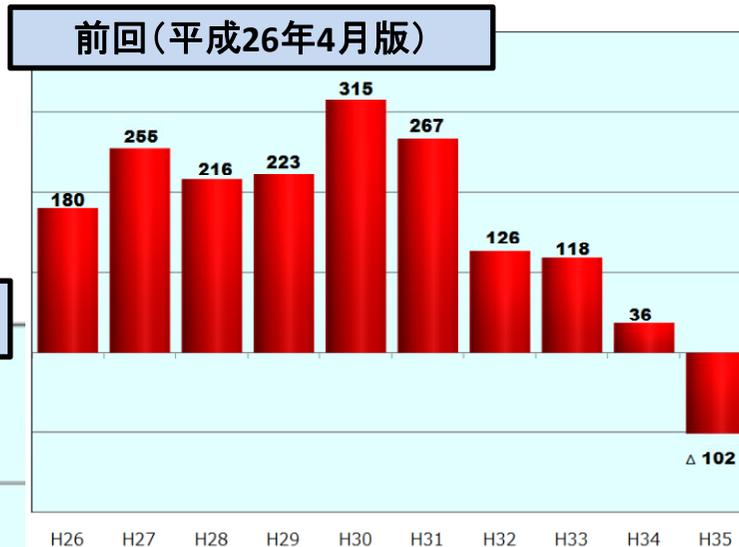
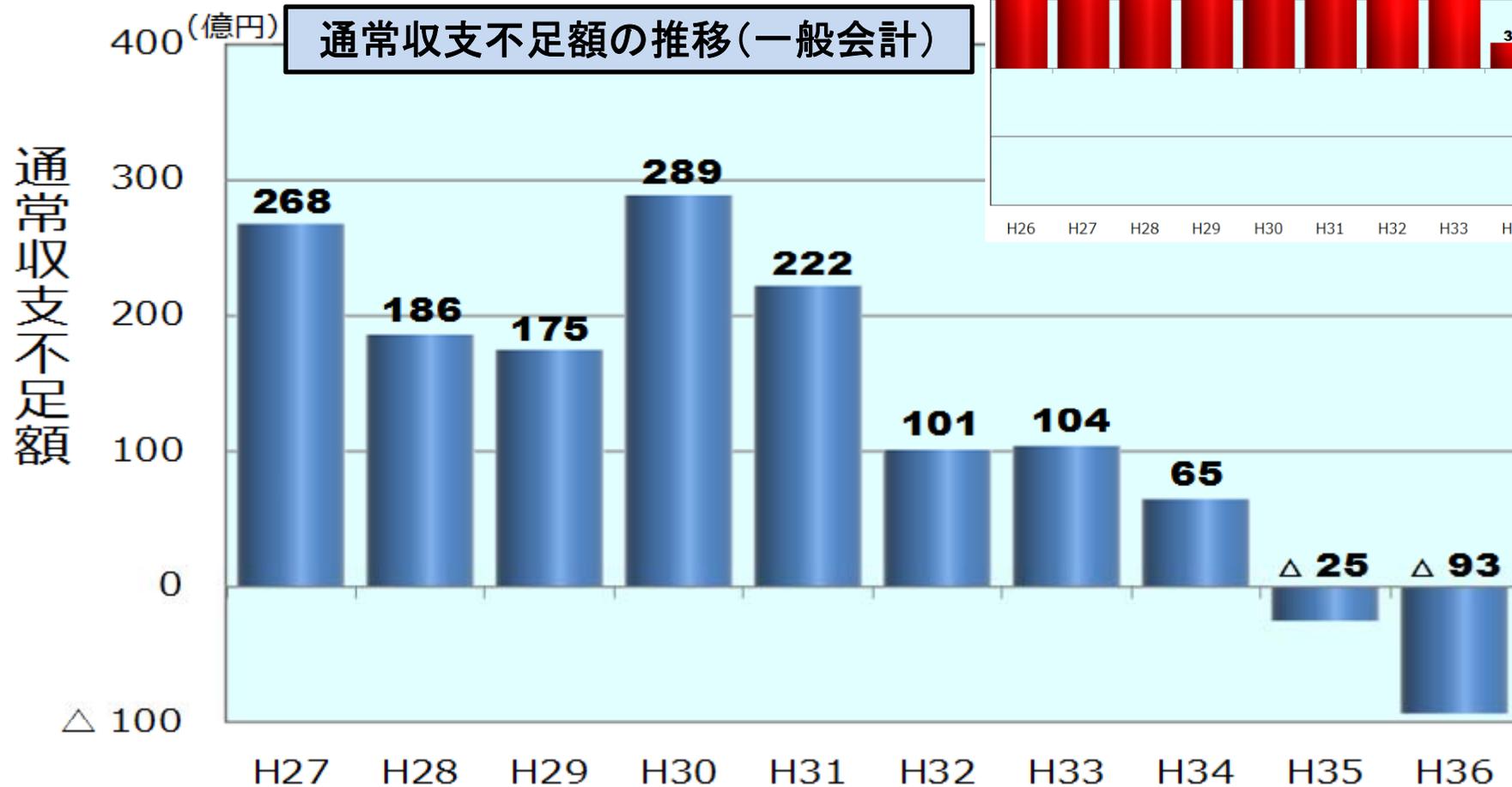
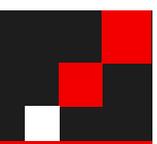
- ・不用地等売却代
- ・財政調整基金

420億円(28～30年度)

1,504億円(27年度末残高見込)

うち弁天町駅前開発土地信託事業への対応分509億円

通常収支（収支不足）の状況とその対応



【主なポイント】

- 試算には平成27年度当初予算の新規・拡充分（子ども・子育て支援新制度における多様な保育ニーズへの対応など）の増や人件費の増を織込む一方、市政改革の基本方針に基づく見直し等を反映した結果、前回（平成26年4月版）と比較すると、当面の単年度通常収支不足額は前回と同程度の200～300億円程度になる見込みとなっている。
- ただし、この試算には多くの不確定要素（税収や金利の動向、未織込みの財務リスクなど）があり、相当の幅をもって見る必要がある。



【対 応】

- 通常収支（単年度）の均衡に向け、引き続き市政改革の基本方針や府・市による広域行政・二重行政の一元化を着実に実現していくとともに、更なる自律的な改革に取り組み、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図る必要がある。

前提条件

【参考資料】

●試算期間：平成27年度～36年度

●試算ベース：27年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるもの（市政改革の基本方針に基づく見直し（27年度着手分）、27年度の新規・拡充事業など）や26年度補正予算等による影響を反映。

入	歳	市 税	<p>○27年度当初予算を基本に以下を反映</p> <p>○内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(H26.7)の参考ケースを使用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32～35</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26.7公表版</td> <td>2.8%</td> <td>2.1%</td> <td>1.6%</td> <td>1.7%</td> <td>1.8%</td> <td>1.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各年度の伸率は翌年度の税収に反映</p> <p>○固定資産税・都市計画税は評価替え・新增築の影響を反映</p> <p>○消費税率の引上げ(8%→10%)は未反映</p>		H27	H28	H29	H30	H31	H32～35	H26.7公表版	2.8%	2.1%	1.6%	1.7%	1.8%	1.9%																
		H27	H28	H29	H30	H31	H32～35																										
	H26.7公表版	2.8%	2.1%	1.6%	1.7%	1.8%	1.9%																										
		地方交付税・臨時財政対策債	○市税の推計等を反映																														
	公債収入	○歳出に連動（ただし、26年度補正予算等による影響を反映）																															
	特定財源（その他）	○歳出に連動（ただし、26年度補正予算等による影響を反映）																															
出	歳	人件費	<p>○職員給料カットを反映(29年度まで)</p> <p>○定年退職後の再任用を見込む</p> <p>○技能労務職以外の新規採用者を見込む</p> <p>○人員マネジメントによる職員数の減を反映</p>																														
		扶助費	<p>○生活保護費：高齢世帯は高齢化による伸びを、母子・その他世帯は事業強化による減少を反映</p> <p>○障がい者自立支援給付費：第4期障がい福祉計画の伸びを29年度まで見込む</p> <p>○教育・保育給付費：保育所整備の目標に見合う措置費を30年度まで見込む</p>																														
		公債費	<p>○28年度は27年度予算利率（10年債2.0%、5年債1.2%）</p> <p>○29年度以降は、「中長期の経済財政に関する試算（26年7月内閣府）」で想定される参考ケースの名目金利</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>27</th> <th>28</th> <th>29</th> <th>30</th> <th>31</th> <th>32</th> <th>33</th> <th>34</th> <th>35・36</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>算定金利</td> <td>2.0%</td> <td>2.0%</td> <td>2.2%</td> <td>2.4%</td> <td>2.6%</td> <td>2.7%</td> <td>2.9%</td> <td>3.0%</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>(参考)参考ケース</td> <td>1.6%</td> <td>2.0%</td> <td>2.2%</td> <td>2.4%</td> <td>2.6%</td> <td>2.7%</td> <td>2.9%</td> <td>3.0%</td> <td>3.1%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35・36	算定金利	2.0%	2.0%	2.2%	2.4%	2.6%	2.7%	2.9%	3.0%	3.1%	(参考)参考ケース	1.6%	2.0%	2.2%	2.4%	2.6%	2.7%	2.9%	3.0%	3.1%
	年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35・36																							
	算定金利	2.0%	2.0%	2.2%	2.4%	2.6%	2.7%	2.9%	3.0%	3.1%																							
	(参考)参考ケース	1.6%	2.0%	2.2%	2.4%	2.6%	2.7%	2.9%	3.0%	3.1%																							
	経常的施策経費及び管理費	○27年度当初予算の新規・拡充事業（子ども・子育て支援新制度における多様な保育ニーズへの対応、学校教育ICT活用事業など）の増減を反映																															
	投資的経費	<p>○27年度当初予算の新規・拡充事業（南海トラフ巨大地震に対する耐震対策、塾代助成事業など）の増減を反映</p> <p>○26年度補正予算等による影響を反映</p>																															
	特別会計繰出金等	○介護保険事業、後期高齢者給付費負担金：高齢化による伸びを反映																															
	財務リスク	<p>○リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海土地地区画整理事業・道路公社・WTC・土地開発公社・弁天町駅前開発土地信託事業を織り込んでいる</p> <p>○その他については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織込んでいない</p> <p>今後処理方針が明らかになり、一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織込むこととする</p>																															

収支の詳細

【参考資料】

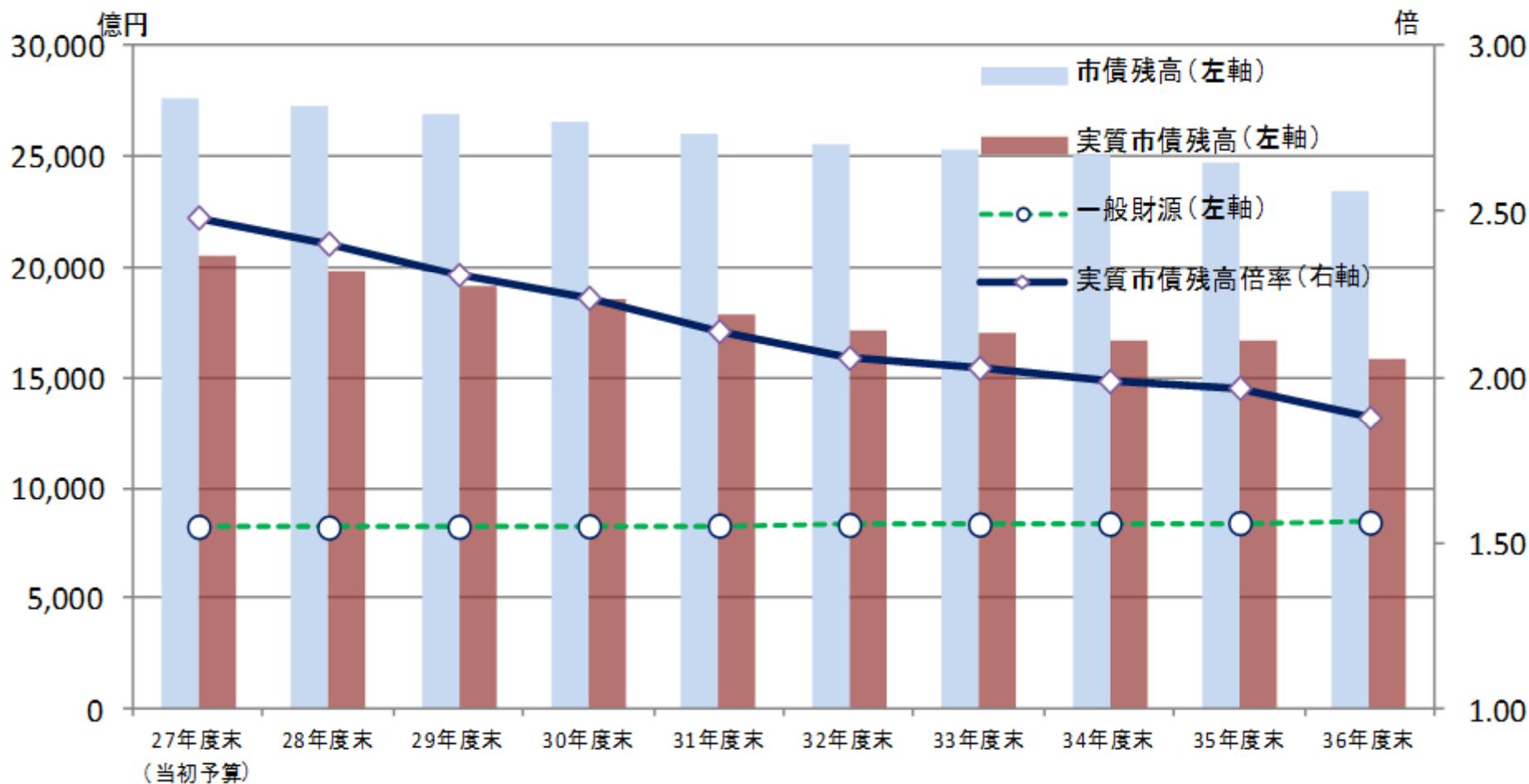
(単位:億円)

通常収支にかかるもの	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
税等一般財源 ①	8,255	8,222	8,256	8,281	8,308	8,338	8,359	8,391	8,422	8,445
市税	6,398	6,402	6,518	6,601	6,694	6,795	6,864	6,973	7,083	7,160
地方特例交付金	18	19	20	22	23	23	22	20	18	16
地方交付税	390	366	327	298	266	232	208	172	135	108
臨時財政対策債	617	579	517	472	422	368	328	271	213	170
譲与税・交付金	832	856	874	888	903	920	937	955	973	991
第1部歳出 ②	12,852	12,941	13,020	13,167	13,146	13,061	13,150	13,193	13,180	13,198
人件費	2,043	1,986	1,918	1,938	1,951	1,930	1,936	1,938	1,926	1,931
退職金	233	204	173	167	177	174	182	184	183	187
除く退職金	1,810	1,782	1,745	1,771	1,774	1,756	1,754	1,754	1,743	1,744
経常的施策経費及び管理費	1,559	1,598	1,602	1,608	1,608	1,608	1,608	1,608	1,608	1,608
扶助費	5,311	5,404	5,501	5,541	5,532	5,559	5,593	5,633	5,674	5,717
うち生活保護費	2,893	2,872	2,859	2,846	2,836	2,861	2,895	2,935	2,976	3,019
うち障がい者自立支援給付費	721	770	818	818	818	818	818	818	818	818
うち教育・保育給付費	571	623	676	727	727	727	727	727	727	727
公債費(除く此花西部臨海分+3セク)	2,226	2,219	2,212	2,275	2,233	2,126	2,161	2,147	2,094	2,053
特別会計繰出金等	1,713	1,734	1,787	1,805	1,822	1,838	1,852	1,867	1,878	1,889
同上特定財源 ③	5,296	5,368	5,454	5,455	5,451	5,450	5,477	5,499	5,531	5,546
第2部歳出 ④	4,038	4,068	3,984	3,926	3,855	3,857	3,846	3,846	3,846	3,846
投資的経費	2,791	2,921	2,837	2,780	2,709	2,711	2,700	2,700	2,700	2,700
特別会計繰出金等	1,247	1,147	1,147	1,146	1,146	1,146	1,146	1,146	1,146	1,146
同上特定財源 ⑤	3,328	3,435	3,307	3,282	3,185	3,197	3,216	3,191	3,176	3,206
譲与税・交付金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
公債収入	707	791	751	738	703	703	700	700	700	700
その他	2,611	2,634	2,546	2,534	2,472	2,484	2,506	2,481	2,466	2,496
通常収支にかかる差引過▲不足額 ①+③+⑤-②-④	▲ 11	16	13	▲ 75	▲ 57	67	56	42	103	153
補てん財源	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通常収支にかかる単年度収支額 A	0	16	13	▲ 75	▲ 57	67	56	42	103	153
財務リスクにかかるもの	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
歳出 ⑥	380	322	311	339	291	281	259	206	177	85
阿倍野再開発事業の公債償還財源の不足に対する繰出金	179	128	126	167	126	136	141	84	57	47
此花西部臨海土地区画整理事業にかかる公債費	45	42	37	24	17	17	20	24	22	21
3セク改革推進債(道路公社)にかかる公債費	35	35	35	35	35	35	35	35	35	17
3セク改革推進債(WTC)にかかる公債費	26	26	26	26	26	13	0	0	0	0
3セク改革推進債(土地開発公社)にかかる公債費	29	27	23	23	23	16	0	0	0	0
弁天町駅前開発土地信託事業に係る立替金の弁済	66	64	64	64	64	64	63	63	63	0
特定財源 ⑦	123	120	123	125	126	113	99	99	99	25
此花西部臨海保留地使用料等	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
道路公社3セク債償還財源(駐車場事業会計繰入金等)	23	22	25	27	28	28	28	28	28	17
3セク改革推進債(WTC)に対する繰入金(港営)	26	26	26	26	26	13	0	0	0	0
弁天町駅前開発土地信託事業にかかる立替金弁済への財調基金の充当	66	64	64	64	64	64	63	63	63	0
財務リスクにかかる差引過▲不足額 ⑥-⑦	▲ 257	▲ 202	▲ 188	▲ 214	▲ 165	▲ 168	▲ 160	▲ 107	▲ 78	▲ 60
特別対策による財源補てん	257	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	196	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務リスクにかかる単年度収支額 B	0	▲ 202	▲ 188	▲ 214	▲ 165	▲ 168	▲ 160	▲ 107	▲ 78	▲ 60
単年度収支不足額 (A+B)	0	▲ 186	▲ 175	▲ 289	▲ 222	▲ 101	▲ 104	▲ 65	25	93

一般会計市債残高と一般財源等の推移

【参考資料】

- 持続可能な財政構造の構築のため、臨時財政対策債を除く市債残高(実質市債残高)の管理が必要
- 将来世代に負担を先送りしないために、一般財源に対する実質市債残高の割合(実質市債残高倍率)を一定の範囲内とする
- 他の政令市等の状況を勘案し、当面の間(5年程度)は「実質市債残高倍率」を2.0倍以内とすることを目指す



今後の財政収支概算（粗い試算） ◆平成27年2月版◆

■詳細は大阪市公式ホームページで

大阪市財政収支の見通し

検索



<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/category/889-2-14-0-0.html>